

東日本大震災の復興事例に関する

岩手県、宮城県、福島県の取組事例（概要）

岩手県

○水門・陸閘自動閉鎖システムの整備

水門・陸閘の閉鎖作業に関わり、多くの消防団員が犠牲となった教訓を踏まえ、津波注意情報等（Jアラート）の受信を契機に門扉の閉鎖等を自動で行う「水門・陸閘閉鎖システム」の整備を推進。

○東日本大震災津波伝承館の整備

震災の教訓を後世に伝承するとともに、復興の姿を国内外の人々に発信することを目的として、陸前高田市に東日本大震災津波伝承館を整備。ラグビーワールドカップ 2019™ 釜石開催前の開館を予定。

宮城県

○交通ネットワークや物流基盤の防災機能強化

災害時にも機能する多重型交通ネットワーク構築のため、幹線道路の整備や橋梁の耐震化を推進。

港湾における津波漂流物対策施設の整備や仙台空港における重要設備の浸水対策等を実施し、物流基盤の防災・減災対策を強化。

○防災教育の推進

各校で防災教育を推進するために、県内全公立学校に防災主任を配置し、より実効的な避難訓練の実施や副読本を活用した防災教育等を推進。

福島県

○福島イノベーション・コースト構想の推進

陸・海・空ロボット研究開発拠点である福島ロボットテストフィールドを整備し、多くの実証実験を誘致するなど、新たな産業基盤の構築を目指している。

○再生可能エネルギーの推進

「再生可能エネルギーの先駆けの地」の実現を目指し、「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン」を作成し、再生可能エネルギーの導入拡大を推進。

浪江町においては、再生可能エネルギーを用いた大規模水素製造等の実証拠点整備が進められており、製造された水素は東京オリンピック・パラリンピック期間中の活用を予定。